

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告(令和5年度)

No	事業名	事業計画の概要 ①目的・方針 ②交付金を充当する経費内容 ③経費規模(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標	①成果(成果目標を設定 している場合はそれに対 するもの)・感染防止効果 ②経済効果	備 考	所管課
				国庫補助額 (C)	交付金充 当額(D)	起債額 (E)	その他 (F)								
1	電力・ガス・食料品 等価格高騰重点支 援事業【低所得者世 帯給付金】	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなかで、食料品価格等の物価高騰に直面する生活困窮者等を支援するための給付金を給付する。 ②③ ・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 359,280千円 令和5年度の住民税非課税世帯分 11,976世帯×30千円=359,280千円 ④令和5年度分の住民税非課税世帯(11,976世帯)	359,280,000	359,280,000	359,280,000			0	R5.6.23	R5.12.21	対象となる住民税非課税世帯11,976世帯に対し3万円を給付。	適正な支援金支給率 100%	①住民税非課税世帯に対して給付金を適正に支給した。 ②該当なし		社会福祉課
2	電力・ガス・食料品 等価格高騰重点支 援事業(事務費)	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなかで、食料品価格等の物価高騰に直面する生活困窮者等を支援するための給付金を給付するに際して必要な事務費 ②③ ・通信運搬費 49千円 ・消耗品費 1,983千円 申請書郵送料、申請書返信郵送料、振込済通知郵送料 ・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金業務委託料 19,554千円 ・電力・ガス・食料品価格等高騰重点支援給付金システム構築業務委託料 4,740千円 ・手数料 1,318千円(予備費対応) ④令和5年度分の住民税非課税世帯(11,976世帯)	27,568,311	27,568,311	27,568,311			0	R5.6.23	R6.1.26	対象となる住民税非課税世帯11,976世帯に対し3万円を給付する事務の実施。	適正な支援金支給率 100%	①住民税非課税世帯に対して給付金を適正に支給した。 ②該当なし		社会福祉課
3	電力・ガス・食料品 等価格高騰重点支 援事業(住民税均等 割のみ課税世帯)	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなかで、食料品価格等の物価高騰に直面する生活困窮者等を支援するための給付金を給付する。(住民税均等割のみ課税世帯への給付分)(事業No.1の横出し分) ②③ ・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 53,790千円 令和住民税均等割のみ課税世帯分 1,793世帯×30千円=53,790千円 ④令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(1,793世帯)	53,790,000	53,790,000	53,790,000			0	R5.6.23	R5.12.21	対象となる住民税均等割のみ課税世帯1,793世帯に対し3万円を給付。	適正な支援金支給率 100%	①住民税均等割のみ課税世帯に対して給付金を適正に支給した。 ②該当なし		社会福祉課
6	電力・ガス・食料品 等価格高騰重点支 援事業(住民税均等 割のみ課税世帯) (事務費)	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなかで、食料品価格等の物価高騰に直面する生活困窮者等を支援するための給付金を給付するに際して必要な事務費(住民税均等割のみ課税世帯への給付分)(事業No.1の横出しを行うに際して必要な事務費) ②③ ・消耗品費 6千円 ・通信運搬費 297千円 申請書郵送料、振込済通知郵送料 ・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金業務委託料 2,928千円 ・電力・ガス・食料品価格等高騰重点支援給付金システム構築業務委託料 710千円 ・手数料 197千円(予備費対応) ④令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(1,793世帯)	4,127,420	4,127,420	4,127,420			0	R5.6.23	R6.1.26	対象となる住民税均等割のみ課税世帯1,793世帯に対し3万円を給付する事務の実施。	適正な支援金支給率 100%	①住民税均等割のみ課税世帯に対して給付金を適正に支給した。 ②該当なし		社会福祉課
7	給食運営費(うち学 校給食費支援金・学 校給食費負担軽減 等補助金分)(当初 予算分)	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなかで、食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、保護者が負担する学校給食費について、保護者の経済的負担軽減を目的として、第3子以降の子の学校給食費を無償化し、その他の児童生徒(第1子、第2子)の学校給食費を1月あたり1,000円減額するため支援金を支給する。また、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った安全・安心な学校給食を継続するため、原油価格・物価高騰等による学校給食食料費の上昇分について、学校給食費を管理する市立小中学校に対し補助金を交付する。 ②③ ・学校給食費支援金 119,927千円 <一部減額分> 7,255人×1,000円×11か月=79,805,000円 <学校給食費第3子以降無償化分> 小学校542人×月額4,500円×11か月=26,829,000円 中学校228人×月額5,300円×11か月=13,292,400円 ・学校給食費負担軽減等補助金 63,125千円 (小学校5,173人×182食×40円)+(中学校2,915人×182食×40円)=63,124,880円 ④市立小中学校の保護者、市立小中学校	183,052,000	183,052,000	164,218,000	18,834,000		0	R5.4.1	R6.3.31	市内小中学校19校に対し、学校給食費支援金及び学校給食費負担軽減等補助金を交付。	保護者の給食費負担額の前年度比増加率0	①保護者の給食費負担額の前年度比増加率0を達成した。 ②該当なし		学校教育課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告(令和5年度)

No	事業名	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費規模(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標	①成果(成果目標を設定 している場合はそれに対 するもの)・感染防止効果 ②経済効果	備 考	所管課
				国庫補助額 (C)	交付金充 当額(D)	起債額 (E)	その他 (F)								
10	特定教育・保育施設 及び特定地域型保 育事業者補助事業 のうち私立保育園 への給食費等の負 担軽減など子育て 世帯に対する支援 等分(6月補正分)	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食料費の高騰に伴う給食費の値上げを抑制することで子育て世帯を支援するため、3歳児から5歳児までの給食食料費の上昇分の一部を給食費を充当して私立幼稚園及び私立保育園等に補助するとともに、光熱費の高騰の影響を受けている私立幼稚園及び私立保育園等に対して補助金を交付する。 ②③ ・特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者補助金 35,010千円 ・小規模保育事業所(3園) 510千円 ・私立保育園(17園) 18,160千円 ・認定こども園(幼保連携型)(4園) 5,590千円 ・認定こども園(幼稚園型)(5園) 10,750千円 ・私立幼稚園等補助金 5,450千円 ・幼稚園(4園) ④私立保育園・認定こども園(幼保連携型・幼稚園型)・小規模保育事業所・幼稚園	23,634,170	23,634,170			473,170	0	R5.4.1	R6.3.31	給食の食料費や光熱費の高騰分に対しての補助を実施。	保護者の給食費負担額の前年度比増加率0	①保護者の給食費負担額について前年度比増加率0を達成した。 ②該当なし		保育課
11	農業者向け原油価格・物価高騰対応緊急 支援金給付事業 (6月補正分)	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、依然として物価高騰に直面し、引継ぎ営業を行う市内農業者を支援するため、動力光熱及び飼料それぞれの費用を対象に、400万円を上限とした農業者向け物価高騰対策緊急支援金を給付する。 ②③ ・農業者向け物価高騰対策緊急支援金 23,688千円 ・資材費・動力光熱費見込平均給付額 93,174千円 ・飼料費見込平均給付額 3,682,100円×2件=7,364,200円 ・印刷製本費 25千円 ・通信運搬費 93千円 ④市内農業者等	23,792,523	23,792,523			523	0	R5.6.27	R5.12.26	申請者162名に対し支援金を給付。	適正な支援金支給率 100%	①申請内容を精査し、遅滞なく適正に支援金の給付を行った。 ②該当なし		農政課
12	負担金・補助金(うち 公共交通事業者 等燃料価格高騰対 策支援金分)(6月補 正分)	①市民生活及び経済活動を支える公共交通の維持を図るため、新型コロナウイルス感染症及び燃料価格高騰による影響を受けている市内の公共交通事業者等に対し、公共交通事業者等燃料価格高騰対策支援金を支給する。 ②③ ・公共交通事業者等燃料価格高騰対策支援金 3,970千円 ・路線バス1台あたり 30,000円×68台=2,040千円 ・送迎バス1台あたり 15,000円×18台=270千円 ・タクシー1台あたり20,000円×83台=1,660千円 ④公共交通事業者等	3,970,000	3,970,000				0	R5.6.27	R6.2.16	市内公共交通事業者に対して支援金を支給。	原油価格・物価高騰の影響で事業継続を断念した事業所数 0件	①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響で事業継続を断念した事業所はなかった。 ②該当なし		交通政策課
13	給食運当費(うち学 校給食費負担軽減 等補助金分)(9月補 正分)	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなかで、食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、保護者が負担する学校給食費について、保護者の経済的負担軽減を目的として、第3子以降の子の学校給食費を無償化し、その他の児童生徒(第1子、第2子)の学校給食費を1月あたり1,000円減額するため支援金を支給する。また、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った安全・安心な学校給食を継続するため、原油価格・物価高騰等による学校給食用食料費の上昇分について、学校給食費を管理する市立小中学校に対し補助金を交付する。また、学校給食費支援金制の対象にアレルギー児等を加える。(NO.7と同事業、9月補正分) ②③ ・学校給食費負担軽減等補助金(対象児童数の精査によるNo.7事業追加分) 2,554千円 ・小学校388人×182食×40円=中学校31人×182食×48円=2,553,824円 ・学校給食費支援金(対象児童数の精査によるNo.7事業追加分) 4,268千円 ・小学校388人×1,000円×11か月=4,268,000円 ・学校給食費支援金(アレルギー児等追加分) 1,014千円 一部対象((小学校)6人+(中学校)3人×1,000円+第3子以降((小学校)9人×3,500円+(中学校)12人×4,300円))×11ヶ月=1,013,100円 ④市立小中学校の保護者、市立小中学校	7,836,000	7,836,000				0	R5.4.1	R6.3.31	市内小中学校19校に対し、学校給食費支援金及び学校給食費負担軽減等補助金の不足分を追加交付。 また、学校給食における食物アレルギー等対応補助金の交付対象となる児童生徒の保護者に対し、当該補助金を交付。	保護者の給食費負担額の前年度比増加率0	①保護者の給食費負担額の前年度比増加率0を達成した。 ②該当なし		学校教育課
14	給食運当費(うち学 校給食費負担軽減 等補助金分)(12月 補正分)	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなかで、食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、保護者が負担する学校給食費について、保護者の経済的負担軽減を目的として、第3子以降の子の学校給食費を無償化し、その他の児童生徒(第1子、第2子)の学校給食費を1月あたり1,000円減額するため支援金を支給する。また、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った安全・安心な学校給食を継続するため、原油価格・物価高騰等による学校給食用食料費の上昇分について、学校給食費を管理する市立小中学校に対し補助金を交付する。(NO.7と同事業、12月補正(物価高騰継続による補正)分) ②③ ・学校給食費負担軽減等補助金 10,740千円 ・小学校5,561人×45食×18円+中学校2,884人×46食×47円=10,739,618円 ④市立小中学校の保護者、市立小中学校	5,847,392	5,847,392				0	R5.4.1	R6.3.31	市内小中学校19校に対し、更なる物価高騰分として学校給食費負担軽減等補助金を追加交付。	保護者の給食費負担額の前年度比増加率0	①保護者の給食費負担額の前年度比増加率0を達成した。 ②該当なし		学校教育課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告(令和5年度)

No	事業名	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③経費規模(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標	①成果(成果目標を設定 している場合はそれに対 するもの)・感染防止効果 ②経済効果	備 考	所管課
				国庫補助額 (C)	交付金充 当経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)								
15	公立保育園運営費 (うち公立保育園へ の給食費等の負担 軽減など子育て世 帯に対する支援分) (12月補正分)	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなかで、食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援することを目的とし、食料費の高騰に伴う給食費の値上げを抑制するために公立保育園(5園)の給食材料費の上昇分を負担する。 ②③ ・膳材料費 3,414千円 27,051千円(支出見込額)-23,637千円(当初予算額)=3,414千円 ④公立保育園児の保護者、市内公立保育園	3,261,529	3,261,529	1,791,000	1,470,529	0	R5.4.1	R6.3.31	給食の食料費の高騰分 に対しての上昇分を負 担。	保護者の給食費 負担額の 前年度比増加率 0	①保護者の給食費負担額に ついて前年度比増加率0を 達成した。 ②該当なし		保育課	
16													事業の取 り下げ		
17	負担金・補助金(う ち公共交通事業者 等燃料価格高騰対 策支援金分)(12月 補正分)	①市民生活及び経済活動を支える公共交通の維持を図るため、新型コロナウイルス感染症及び燃料価格高騰による影響を受けている市内の公共交通事業者等に対し、公共交通事業者等燃料価格高騰対策支援金を支給する。(No.12の追加交付) ②③ ・公共交通事業者等燃料価格高騰対策支援金 1,600千円 路線バス1台あたり10,000円×68台=680千円 送迎バス1台あたり15,000円×19台=285千円 タクシー1台あたり10,000円×76台=760千円 No.12対応分(残額対応分)△125千円 ④公共交通事業者等	1,600,000	1,600,000	1,600,000		0	R5.6.27	R6.2.16	市内公共交通事業者に 対して支援金を支給。	原油価格・物価高 騰の影響で事業 継続を断念した事 業所数 0件	①新型コロナウイルス感染 症や原油価格・物価高騰の 影響で事業継続を断念した 事業所はなかった。 ②該当なし		交通政策課	
18	農業者向け原油価 格・物価高騰対応緊 急支援金給付事業 (予備費分)	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、依然として物価高騰に直面し、引き続き農業を行う市内農業者を支援するため、動力光熱及び肥料それぞれの費用を対象に、400万円を上限とした農業者向け物価高騰対策緊急支援金を給付する。(No.11の予備費対応分) ②③ ・農業者向け物価高騰対策緊急支援金 123千円 ④市内農業者等	122,600	122,600	122,000	600	0	R5.6.27	R5.12.26	申請者1名に対して支援 金を給付。	適正な支援金支 給率 100%	①申請内容を精査し、遅滞 なく適正に支援金の給付を 行った。 ②該当なし		農政課	
19	我孫子市子どもみ んなの給付金給付 事業(プッシュ型支 給のうち3,050人分) (11月補正分)	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、依然として物価高騰に直面している子育て世帯を支援するため、市内在住の高校生相当年齢以下の子にのいる子育て世帯に対し、対象者一人当たり1万円の我孫子市子どもみんなの給付金を給付する。(プッシュ型支給のうち3,050人分) ②③ ・我孫子市子どもみんなの給付金 30,500千円 3,050人×10,000円=30,500千円 ・通信運搬費 93千円 ・印刷製本費 34千円 ・消耗品費 2千円 ④市内在住の高校生相当年齢以下の子にのいる子育て世帯	30,647,873	30,647,873	30,647,000	873	0	R5.12.6	R6.2.28	3,050人の子どもに1万円 を支給。	適正な支援金支 給率 100%	①適正に給付金を支給し た。 ②子育て世帯に給付金を支 給することで経済的に支援し た。		子ども支援課	
20	公立小中学校等に おける光熱水費(高 騰相当分)負担事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、依然として物価高騰に直面している子育て世帯等の負担増を防ぐため、市内公立小中学校等における光熱水費(高騰相当分)を負担する。 ②③ 令和5年4月から7月までの市内公立小中学校等における光熱水費(高騰相当額)19,556千円 48,414,942円(令和5年度)-28,859,164円(令和3年度) =19,555,778円 ④市内小中学校に通う児童・生徒のいる子育て世帯等	21,408,140	21,408,140	21,272,877	135,263	0	R5.4.26	R5.7.26	市内小中学校及び市内 近隣センターにおける光 熱水費高騰分への補助 を実施。	市内公立小中 学校等における光 熱費の高騰に伴 う子育て世帯等へ の負担増加率 0	①光熱費高騰分に係る負担 増加率0を達成した。 ②該当なし		学校教育課 市民協働推進課	
21	我孫子市子どもみ んなの給付金給付 事業(プッシュ型支 給のうち450人分) (11月補正分)	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、依然として物価高騰に直面している子育て世帯を支援するため、市内在住の高校生相当年齢以下の子にのいる子育て世帯に対し、対象者一人当たり1万円の我孫子市子どもみんなの給付金を給付する。(プッシュ型支給のうち450人分) ②③ ・我孫子市子どもみんなの給付金 4,500千円 450人×10,000円=4,500千円 ・通信運搬費 14千円 ・印刷製本費 5千円 ④市内在住の高校生相当年齢以下の子にのいる子育て世帯	4,520,207	4,520,207	4,048,000	472,207	0	R5.12.6	R6.2.28	450人の子どもに1万円 を支給。	適正な支援金支 給率 100%	①適正に給付金を支給し た。 ②子育て世帯に給付金を支 給することで経済的に支援し た。		子ども支援課	
合計			754,458,165	754,458,165	0	733,071,000	0	21,387,165	0						